陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書
（買受申出人（個人）本人用）

大阪地方裁判所執行官　殿

事件番号	□平成 □令和　　年（　）第　　号	物件番号	

陳述

私は、暴力団員等ではありません。

私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。

□　自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。（注意書９参照）
この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

（陳述書作成日）令和　　年　　月　　日

買受申出人（個人）

本人		
	住　所	〒　－
	（フリガナ）	
	氏　名	㊞
	性　別	□ 男性　□ 女性
	生年月日	□昭和 □平成　　年　　月　　日 □西暦

注　意

1　陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください（鉛筆書き不可）。
2　事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
3　本用紙は、買受申出人が個人の場合のものです。法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合（未成年者の親権者など）は、買受申出人（個人）法定代理人用の用紙を用いてください。
4　共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
5　「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者」を指します。
6　陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書（住民票等）を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
7　氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
8　**買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。**
9　自己の計算において買受けの申出をさせようとする者（買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。）がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
10　**提出後の陳述書及び添付書類（別紙を含む）の訂正や追完はできません。**
11　**虚偽の陳述をした場合には、６月以下の拘禁刑又は５０万円以下の罰金に処せられることがあります（民事執行法213条）。**

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書
（買受申出人（法人）代表者用）

大阪地方裁判所執行官　殿

事件番号	□平成 □令和　　年（　）第　　号	物件番号	

陳述

当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。

当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。

□　自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。（注意書９参照）
この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

（陳述書作成日）令和　　年　　月　　日

買受申出人（法人）

代表者		
	法人の所在地	〒　－
	法人の名称	
	代表者氏名	㊞
	役　員	別紙「買受申出人（法人）の役員に関する事項」のとおり

注　意

1　陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください（鉛筆書き不可）。
2　事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
3　本用紙は、買受申出人が法人の場合のものです。個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
4　共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
5　「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者」を指します。
6　陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
7　所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書（代表者事項証明、全部事項証明等）のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
8　**買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。**
9　自己の計算において買受けの申出をさせようとする者（買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。）がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
10　**提出後の陳述書及び添付書類（別紙を含む）の訂正や追完はできません。**
11　**虚偽の陳述をした場合には、６月以下の拘禁刑又は５０万円以下の罰金に処せられることがあります（民事執行法213条）。**

（別紙）
※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人（法人）の役員に関する事項

1 □代表者	住　所	〒　－
	（フリガナ）	
	氏　名	
	性　別	□ 男性　□ 女性
	生年月日	□昭和 □平成　　年　　月　　日 □西暦
2	住　所	〒　－
	（フリガナ）	
	氏　名	
	性　別	□ 男性　□ 女性
	生年月日	□昭和 □平成　　年　　月　　日 □西暦
3	住　所	〒　－
	（フリガナ）	
	氏　名	
	性　別	□ 男性　□ 女性
	生年月日	□昭和 □平成　　年　　月　　日 □西暦
4	住　所	〒　－
	（フリガナ）	
	氏　名	
	性　別	□ 男性　□ 女性
	生年月日	□昭和 □平成　　年　　月　　日 □西暦

注　意

1　買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
2　役員全員（代表者を含む）の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
3　役員の氏名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書（住民票等）の添付は不要です。
4　役員が５人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
5　**提出後の本書面の訂正や追完はできません。**

令和　８年（ケ）第　　２５９号

期　間　入　札　の　公　告

令和　８年１１月１０日
大阪地方裁判所第１４民事部
裁判所書記官　坂　田　海　成

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和　８年１１月２５日　午前　９時００分から 令和　８年１２月　２日　午後　５時００分まで	
開札期日	日　時 場　所	令和　８年１２月　８日　午前　９時３０分 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎３階開札場
売却決定期日	日　時 場　所	令和　８年１２月２３日　午前１０時００分 大阪地方裁判所第１４民事部
買受申出の保証の提供方法		下記のいずれかによります。 （１）当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 （２）銀行，損害保険会社，農林中央金庫，商工組合中央金庫，全国を地区とする信用金庫連合会，信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の制限（民事執行規則３３条）		☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り，買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため，令和　８年１１月１０日午前９時から入札期間最終日午後４時３０分まで物件明細書，現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎３階物件明細閲覧室に備え置きます。		

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和８年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	4, 220, 000 3, 376, 000	一括	844, 000	39, 937	9, 786
1	1, 480, 000				
2	2, 740, 000				
備考					

令和　8年（ケ）第　　２５９号

物　件　目　録

１　所　　在　　守口市大久保町五丁目

　　地　　番　　７０番９

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　４０．１１平方メートル

　　（現況）

　　地　　目　　宅地一部公衆用道路

２　所　　在　　守口市大久保町五丁目７０番地９

　　家屋　番号　　７０番９の２

　　種　　類　　居宅・車庫

　　構　　造　　木・鉄筋コンクリート造スレート葺３階建

　　床　面　積　　１階　２５．７４平方メートル
　　２階　２５．７４平方メートル
　　３階　２５．７４平方メートル

令和　8年（ケ）第　　259号

物　件　明　細　書

令和　8年10月13日
大阪地方裁判所第14民事部
裁判所書記官　坂　田　海　成

1　不動産の表示
【物件番号1，2】
別紙物件目録記載のとおり

2　売却により成立する法定地上権の概要
なし

3　買受人が負担することとなる他人の権利
【物件番号1，2】
なし

4　物件の占有状況等に関する特記事項
【物件番号2】
本件所有者が占有している。

5　その他買受けの参考となる事項
【物件番号1】
本件土地の一部は公衆用道路として利用されている。

《注　　意　　書》

1　本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。

2　記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。

3　買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。

4　対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。

5　各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

令和　8年（ケ）第　　２５９号

物　件　目　録

１　所　　在　　守口市大久保町五丁目

　　地　　番　　７０番９

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　４０．１１平方メートル

　　（現況）

　　地　　目　　宅地一部公衆用道路

２　所　　在　　守口市大久保町五丁目７０番地９

　　家屋　番号　　７０番９の２

　　種　　類　　居宅・車庫

　　構　　造　　木・鉄筋コンクリート造スレート葺３階建

　　床　面　積　　１階　２５．７４平方メートル
　　２階　２５．７４平方メートル
　　３階　２５．７４平方メートル

令和８年(ケ)第２５９号
令和８年７月２７日受理
令和　　年　　月　　日提出
8.9.14

現況調査報告書

大阪地方裁判所
執行官　村　山　誠　治

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

令和　8年（ケ）第　　２５９号

物　件　目　録

１　所　　在　　守口市大久保町五丁目

　　地　　番　　７０番９

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　４０．１１平方メートル

２　所　　在　　守口市大久保町五丁目７０番地９

　　家屋　番号　　７０番９の２

　　種　　類　　居宅・車庫

　　構　　造　　木・鉄筋コンクリート造スレート葺３階建

　　床　面　積　　１階　２５．７４平方メートル
　　２階　２５．７４平方メートル
　　３階　２５．７４平方メートル

不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	大阪府守口市大久保町５丁目１０番２１号
土地	物件１
現況地目	■宅地一部公衆用道路（物件１） □公衆用道路（物件　　） □　（物件　　）
形状	□公図のとおり　□地積測量図のとおり □建物図面（各階平面図）のとおり　■土地建物位置関係図のとおり □
占有者及び占有状況	■土地所有者　□その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している □「占有者及び占有権原」のとおり
下記以外の建物（目的外建物）	■ない □ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）
その他の事項	「その他の事項」のとおり
建物	物件２
種類，構造及び床面積の概略	■公簿上の記載とほぼ同一である □公簿上の記載と次の点が異なる（□主たる建物　□附属建物） □種　類： □構　造： □床面積：
物件目録にない附属建物	■ない □ある　種　類： 構　造： 床面積：
占有者及び占有状況	■建物所有者　□その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している □「占有者及び占有権原」のとおり
上記以外の敷地（目的外土地）	■ない □ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）
その他の事項	「その他の事項」のとおり
執行官保管の仮処分	■ない □ある　地方裁判所　支部　令和　年(　)第　号 保管開始日　令和　年　月　日
土地建物の位置関係	□建物図面（各階平面図）のとおり　■土地建物位置関係図のとおり

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

1　表札等の表示

(1)　表札の表示　　なし

(2)　郵便受けの表示　なし

2　目的土地の現況について

(1)　目的土地の形状は、概ね土地建物位置関係図のとおりである。

(2)　目的土地の地積は、概ね地積測量図のとおりと思われるが、正確には専門家による測量を要する。

(3)　目的土地は、目的建物の敷地となっている。

(4)　目的土地上のインナーガレージ内には、軽自動車１台及びバイク１台が駐車され、動産類が散乱している。（写真３参照）

(5)　目的土地は、北東側にて幅員３．６ｍの市道に接しているが、当該市道は建築基準法上の道路ではなく、再建築等の際には、同法４３条２項２号の許可を要する。

(6)　目的土地の北東側部分は、約３．２㎡が道路負担部分となっているものの、幅員４ｍを充たしておらず、後退未了の可能性がある。

3　目的建物の現況について

(1)　目的建物の形状は、概ね間取略図のとおりである。

(2)　目的建物内部は、階段横にクロスの剥離（写真８参照）、各室ともタバコ臭及び壁クロスの黄ばみがあるほか、経年相応の状態である。１階洗面室のクロスの剥離は、上から貼ったクロスの剥離によるものと思われる。（写真７参照）

(3)　目的建物内部は、各部屋とも多数の動産が存置され、目視できない部分が多数ある。

(4)　目的建物の西側に設置されている給湯器が、西側隣接の土地上に僅かに越境している可能性がある。（写真４参照）

(5)　目的建物の３階に、屋根裏収納に繋がる収納式梯子が設置されている。（写真１４参照）

以　上

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等

陳述者 （当事者等との関係）	陳述内容等
所有者	目的建物は、私が住居として使用しています。

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

（調査経過用）

調 査 の 経 過

調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和8年7月27日	執行官室	ライフライン調査
令和8年7月27日 16:25 － 16:30	大阪法務局北出張所	公図等調査
令和8年7月27日 16:45 － 16:50	中之島図書館	物件確認
令和8年7月28日 11:40 － 11:50	守口市役所	道路調査、課税調査
令和8年7月28日 11:40 － 11:50	物件所在地	物件及び占有確認
令和8年8月7日 11:00 － 11:10	物件所在地	在宅要請
令和8年8月26日 12:25 － 13:40	物件所在地	立入調査（評価人帯同）、概測、写真撮影、所有者と面談

（特記事項）

□ 令和　　年　　月　　日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

■ 令和８年８月２６日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入ったところ、室内にいた所有者に出会った。

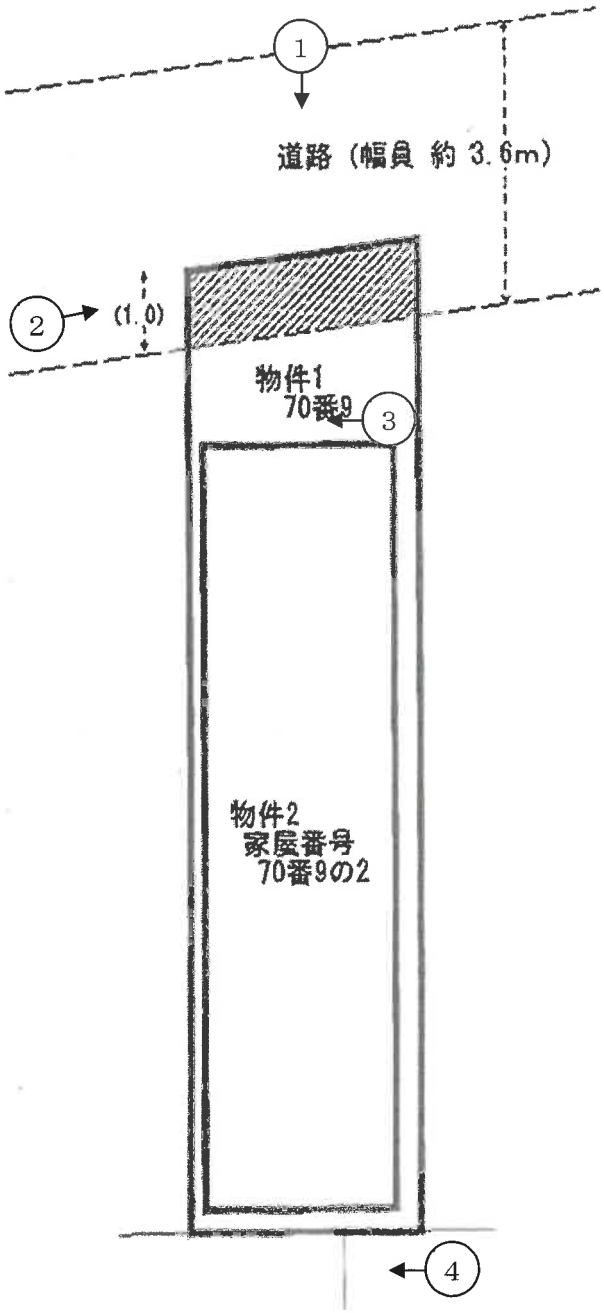
□ 令和　　年　　月　　日
休日・夜間執行許可の提示をした。

□

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

R8ケ259

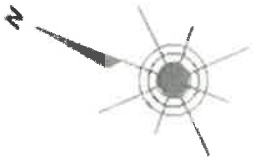
土地建物位置関係図



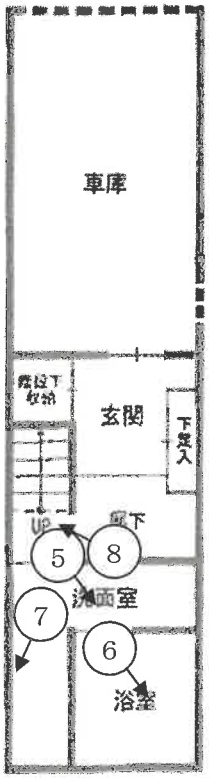
（◀◯ 写真撮影場所・方向）

RBケ259

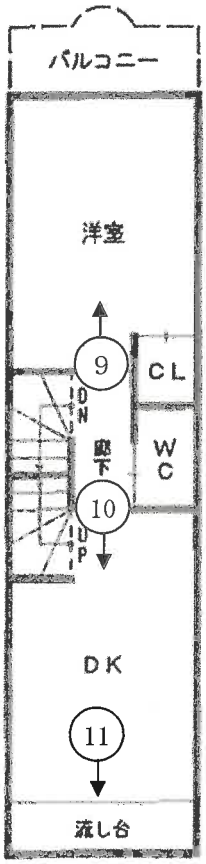
間取略図



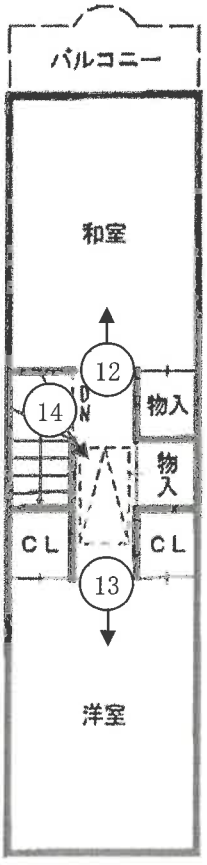
1階平面図



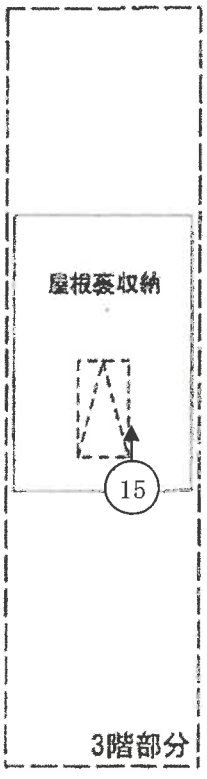
2階平面図



3階平面図

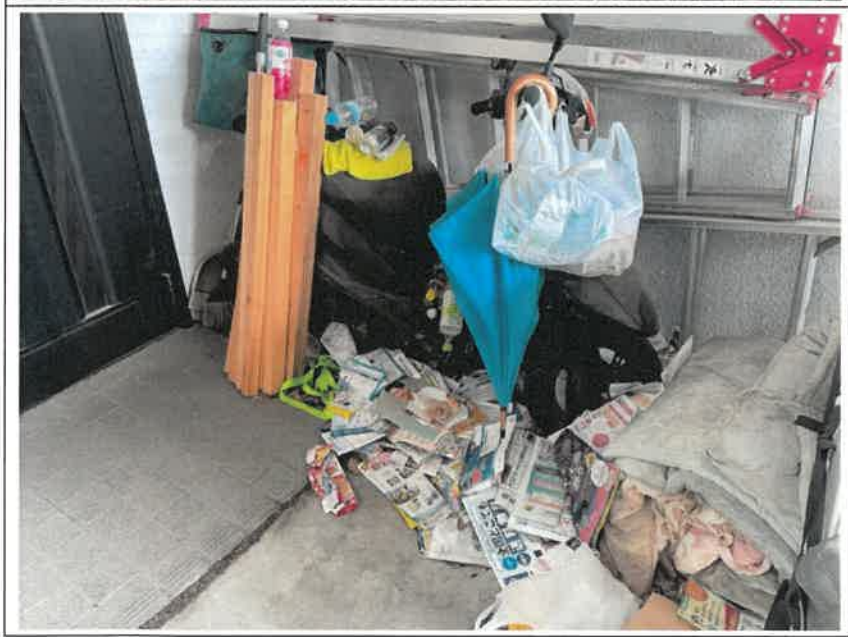


屋根裏収納 平面図

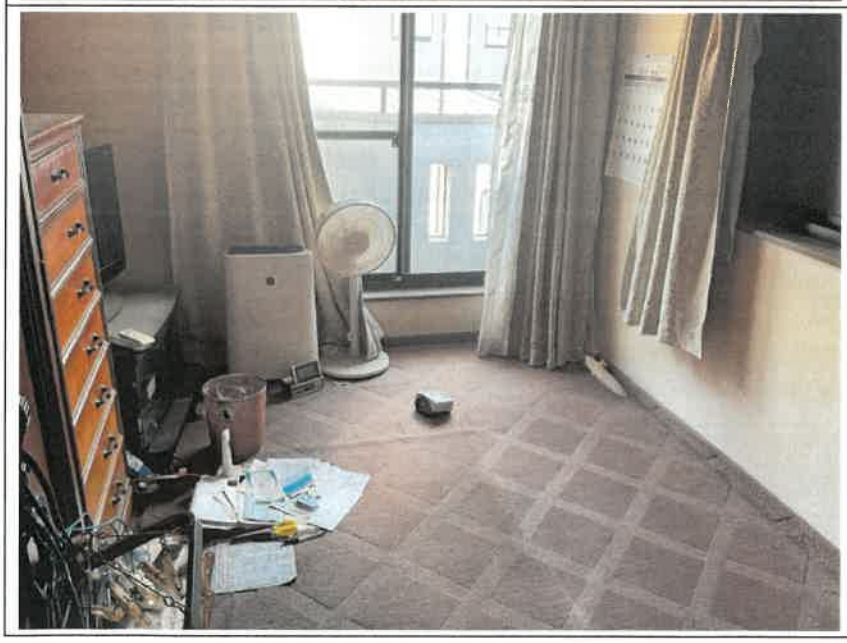


屋根裏収納出入口

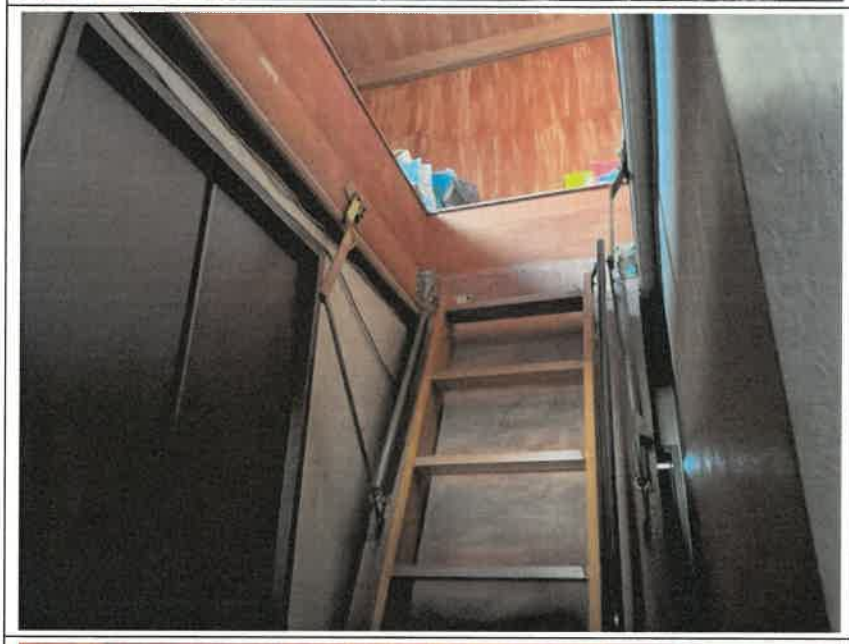
（◀◯ 写真撮影場所・方向）

		1 目的建物
		2
		3

	4
	5
	6

	7
	8
	9

	１０
	１１
	１２

	１３
	１４
	１５

令和８年（ケ）　第 259 号
令和8年8月26日　現地調査
令和8年9月9日　評　　価

大阪地方裁判所　第１４民事部　御中

評　　価　　書

（土地付建物）

評価人　不動産鑑定士

髙橋　洋子　　印

第１　評価額

一　括　価　格	
金 4,220,000円	
内　訳　価　格	
物件１	金　　1,480,000円
物件２	金　　2,740,000円

１　一括価格は，物件１，２の各不動産について，一括売却（民事執行法６１条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。

２　内訳価格は，配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。

３　物件１の内訳価格は物件２のための土地利用権等価格を控除した価格であり，物件２の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第２　評価の条件

１　本件評価は，民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって，求めるべき評価額は，一般の取引市場において形成される価格ではなく，一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること，買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと，引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること，目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。

２　評価は，目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり，調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。

３　現地での物件調査は，原則として目視可能な部分に限定される。

４　物件に関する情報提供の内容は，民事執行法５８条４項に定める場合を除いて，公開された資料に基づくものである。

第３　目的物件

現況欄に記載のない事項については，ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登記	現況
1	所在 地番 地目 地積	物件目録記載のとおり	特記事項参照
2	所在 家屋番号 種類 構造 床面積	物件目録記載のとおり	特記事項参照

番号	特記事項
1	1. 地積測量図を基に現地概測したところ，現況と登記は概ね符合するものと思われるが，正確には専門家による測量を要する。 2. 目的土地は目的建物の敷地として利用されている外，北東側接面道路に係る道路負担部分（概測約3.2㎡）が存する。
2	1. 建物図面を基に現地概測したところ，現況と登記は概ね符合するものと思われる。 2. 目的建物には屋根裏収納（床面積不算入）が存しており，3階廊下の天井に収納式梯子を備えた出入口が設けられている。 3. 目的建物の1階西側に設置されている給湯器が，西側隣接土地上に僅かに張り出している可能性が考えられる。

第４　目的物件の位置・環境等

１　土地の概況及び利用状況等（物件１）

位置・交通	京阪本線　大和田駅　北方　道路距離　約1,000m （別添「位置図」参照）	
付近の状況	小規模一般住宅等が建ち並ぶ住宅地域。地域に特段の変動要因は認められず，当面現況を維持するものと予測する。	
主な公法上の規制等 （道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制）	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	第2種中高層住居専用地域
	建ぺい率	60%
	容積率	200%
	防火規制	準防火地域
	その他の規制	居住誘導区域，宅地造成等工事規制区域等
画地条件	規模	40.11㎡ （有効宅地部分：　約36.91㎡，道路負担部分　約3.2㎡　）
	形状	略台形
	間口・奥行	間口（北東）：約3.2m・奥行：約11.5～11.8m
	高低差等	概ね等高
接面道路の状況	北東側	幅員約3.6m市道（歩行路7号線，建築基準法上の道路ではない）
	接道状況	中間画地
土地の利用状況等	現況	住宅・車庫の敷地
	北東側	道路
	北西側	住宅
	南西側	住宅
	南東側	住宅
供給処理施設	上水道	あり
	ガス配管	あり
	下水道	あり
	（注）供給処理施設における「あり」とは，対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下，「施設管」という。）が通っており，通常の費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは，対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず，敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは，前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や，役場での確認事項に疑義がある場合等で，将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土壌汚染等	旧住宅地図によると，昭和35年～昭和40年は白地，昭和43年からは住宅の敷地として利用されてきた形跡が認められた。現在，目的土地周辺に，土壌汚染対策法上の要措置区域等は存しないが，土壌汚染の有無及びその内容について確実な情報を得るには，土壌汚染調査会社による調査を要する。	
特記事項	1. 上記画地条件の形状，間口・奥行，高低差等，接面道路の状況，土地の利用状況等は，目的土地の有効宅地部分について判定した。 2. 守口市によると，目的土地の公共下水道の引込管は，南側隣接地との共有とのことである。 3. 北東側接面道路は建築基準法上の道路に該当しておらず，再建築等の際には同法第43条第2項の許可を要する。なお，目的土地には道路負担部分が存するが，幅員4mを充たしておらず，後退未了の可能性が考えられる 4. 防災関連情報（洪水，土砂災害，ため池，液状化，避難所等）については，地方自治体及び国土交通省が公開しているハザードマップ等による確認が望ましい。なお，ハザードマップ等の情報は更新される場合があること，各種被害の想定区域外において被害が発生する可能性があること，想定以上の規模の被害が発生する可能性があることに注意を要する。	

2　建物の概況及び利用状況等（物件２）

区　　分	主である建物	
建築時期及び経済的残存耐用年数等	建築年月日　　平成10年2月25日新築 （登記記載） 経過年数　　約29年 経済的残存耐用年数　　約6年	
仕　　様	構　造	木・鉄筋コンクリート造
	屋　根	スレート葺
	外　壁	タイル貼，サイディング，打放し，吹付タイル等
	内　壁	クロス等
	天　井	クロス等
	床	フローリング，カーペット，クッションフロア等
	設　備	電気設備，給湯設備，給排水設備等
	その他	屋根裏収納
床面積（現況）	延77.22㎡ 増築は認められず，現況と登記数量は同じである。	
現況用途等	階　層	３階建
	現況用途	居宅・車庫
	間　取	３ＤＫ
品　　等	普通	
保守管理の状態	内壁の剥離等の経年による汚損，劣化が認められた外，タバコによるものと思われる内壁の黄ばみが認められた。	
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおりである。	
特記事項	1. 建築確認（有）・検査済証（無） 2. 目的建物の1階の車庫には，軽自動車，単車，脚立，布団等が残置されていた外，チラシ等が散乱していた。 3. 目的建物の内部には動産類が多く積まれており，目視による確認が出来なかった箇所に損傷等が存する可能性が考えられる。 4. 目的建物が現況消化している建ぺい率及び容積率は，法定の基準を超過している可能性が考えられる。 5. 目的建物について，建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ，現地調査を行った結果，アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお，アスベスト使用の詳細については，専門調査機関の分析調査を要する。	

第５　評価額算出の過程

１　基礎となる価格

①　物件１（土地）

目的土地の建付地価格等を次のとおり求めた。

物件番号	標準画地価格（円／㎡）ア	個別格差 イ	地積（㎡）ウ	建付減価 エ	建付地価格等（円）（千円未満四捨五入）オ（ア×イ×ウ×エ）
1　（有効宅地部分）	143,000	0.91	約36.91	0.90	4,323,000
1　（道路負担部分）	143,000	0.05	約3.2	—	23,000

ア　標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価公示　守口－13

公示価格等		時点修正		標準化補正		地域格差		標準画地価格
145,000円／㎡	×	101.9/100	×	100/100	×	100/103		＝143,000円／㎡

◇時点修正：　公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：

接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

◇地域格差：

街路（※1）	接近（※2）	環境	行政	総合（相乗積）
1.01	1.02	1.00	1.00	1.03

イ　個別格差：（有効宅地部分）

接面・方位（※3）	規模	形状（※4）	その他（※5）	総合（相乗積）
1.01	1.00	0.95	0.95	0.91

（※1）幅員　（※2）駅距離　（※3）方位

（※4）間口狭小　（※5）セットバック　▲3，下水道埋設状況　▲2

イ　個別格差：（道路負担部分）

道路等価値
0.05

ウ　地積：　道路負担部分は概測数量，有効宅地部分は登記数量から道路負担部分の概測数量を控除した数量を採用した。

エ　建付減価：　土地と建物の適応の状態を考慮した。

②　物件２（建物）

目的建物の再調達原価を，建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め，これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて，建物の価格を求めた。

物件番号	再調達原価（円／㎡）ア	現況延面積（㎡）イ	現価率 ウ	建物の価格（円）（千円未満四捨五入）エ（ア×イ×ウ）
2	220,000	77.22	0.11	1,869,000

ウ　現価率

経過年数　約29年，　観察減価　50%

経済的残存耐用年数　約6年，　残価率　5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し，現価率を査定した。

現価率＝｛残価率5%＋（１－0.05）×経済的残存耐用年数約6年／（経過年数約29年＋経済的残存耐用年数約6年）｝×（１－0.5）

＝　0.11

※　観察減価は，中古建物に係る市場の特性（▲30%），保守管理の状態（▲10%），遵法性の程度（▲10%）等を考慮した。

2　評価額の判定

前記により求めた価格に，土地については土地利用権等価格を控除し，建物については土地利用権等価格を加算し，さらに競売市場修正等を施して，下記のとおり評価額を求めた。

①　土地利用権等価格

物件番号	建付地価格（円）（１①オ）ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格（円）（千円未満四捨五入）ウ（ア×イ）
1 （有効宅地部分）	4,323,000	0.50	法定地上権	2,162,000

②　内訳価格及び一括価格

物件番号	基礎となる価格（円）（１①オ，１②エ）ア	土地利用権等価格の控除及び加算（円）（２①ウ）イ	占有減価 ウ	市場性修正 エ	競売市場修正 オ	その他の控除減価（敷金等）（円）カ	評価額（円）（万円未満四捨五入）キ〔(ア+イ)×ウ×エ×オ−カ〕
1	4,346,000	− 2,162,000		0.97	0.70		1,480,000
2	1,869,000	＋ 2,162,000	1.00	0.97	0.70	0	2,740,000
一括価格（合計）							4,220,000

ウ 占有減価

本件の場合不要。

エ 市場性修正

アスベスト含有建材の使用可能性を完全に排除出来ないことを考慮して，市場性修正率を　0.97　（相乗値）と判定した。

オ 競売市場修正

第２の「評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ，競売市場修正率を0.70と決定した。

カ その他の控除減価（敷金等）

本件の場合不要。

第６　参考価格資料

１ 地価公示　守口－13

所　　在	：	守口市東町1丁目78番「東町1-9-9」
価　　格	：	145,000円／㎡
位　　置	：	京阪本線　大和田駅　北方　約800m（道路距離）
価格時点	：	令和8年1月1日
地　　積	：	108㎡
供給処理施設	：	水道，ガス，下水
接面街路	：	北側4.0m私道
用途指定等	：	第2種中高層住居専用地域（建ぺい率60%，容積率200%），準防火地域
地域の概要	：	中小規模の一般住宅が建ち並ぶ住宅地域

２ 固定資産税評価額　（令和8年度）

物件１	：	2,458,743円（土地）
物件２	：	2,442,898円（建物）

第７　附属資料

１ 受命物件の位置図
２ 公図写
３ 地積測量図写
４ 建物図面・各階平面図写
５ 土地建物位置関係図
６ 間取略図

以　上

令和　8年（ケ）第　　２５９号

物　件　目　録

１　所　　在　　守口市大久保町五丁目

　　地　　番　　７０番９

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　４０．１１平方メートル

２　所　　在　　守口市大久保町五丁目７０番地９

　　家屋　番号　　７０番９の２

　　種　　類　　居宅・車庫

　　構　　造　　木・鉄筋コンクリート造スレート葺３階建

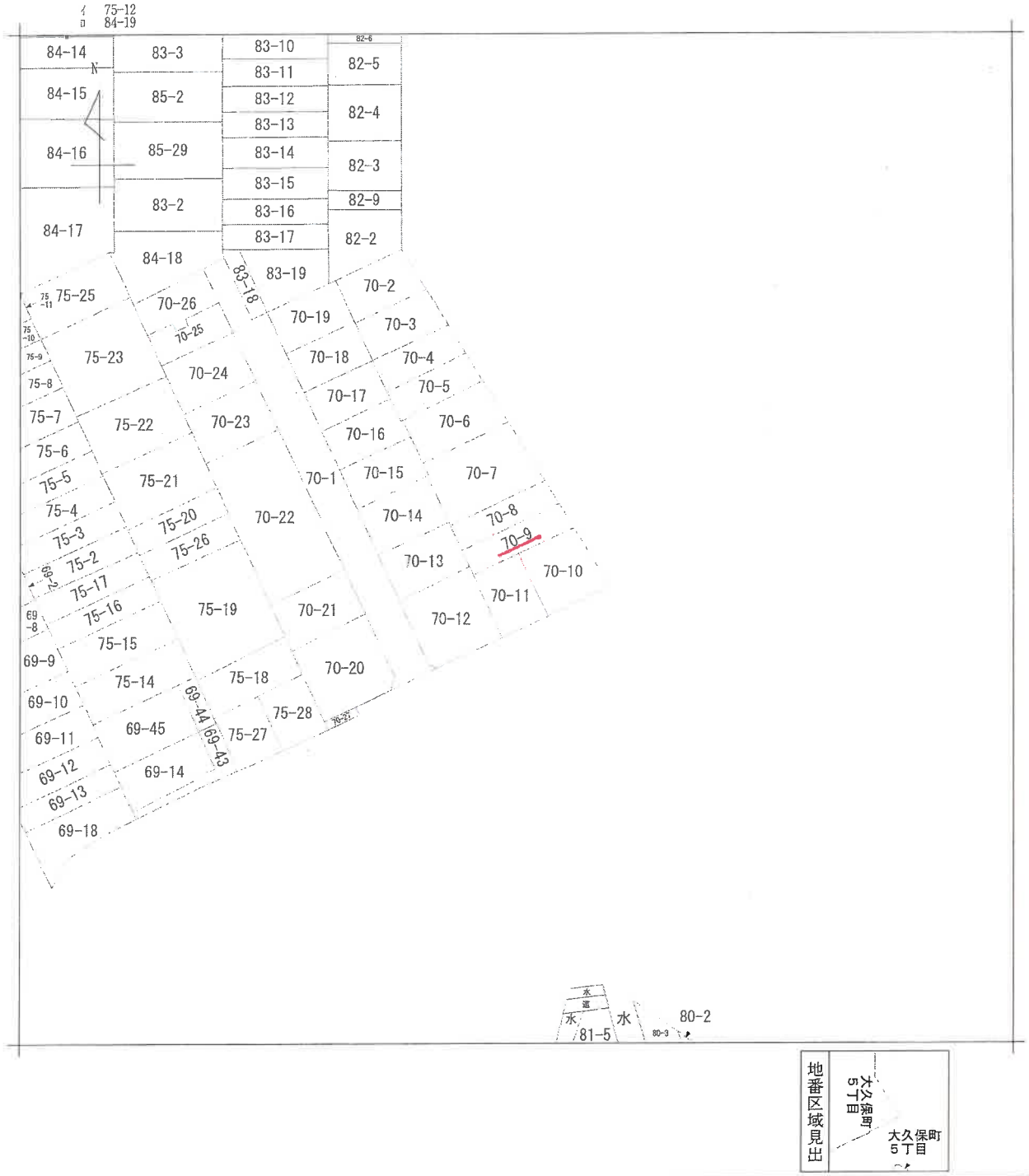
　　床　面　積　　１階　２５．７４平方メートル
　　２階　２５．７４平方メートル
　　３階　２５．７４平方メートル

位　置　図


対象不動産
地価公示標準地
守口－13
最寄駅
大久保町（五）
大久保町（一）
大久保町（三）
藤田町（四）
藤田町（五）
藤田町（三）
御幸西町
御幸東町
朝日町
下神田町
大阪国際大
大阪国際短大
宮野町
常称寺町
御堂町
天辻鋼球工場
大和田駅
常盤町
古川
野里町
上野南町
2.9
2.2
100 m
北
西
東

地理院地図

表示年月日：２０２６／０７／３０



請求部分	所在	守口市大久保町五丁目				地番	70番9		
出力縮尺	縮尺不明	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備付年月日（原図）		補記事項			

(1/1)

公　図　写
（原図縮小）

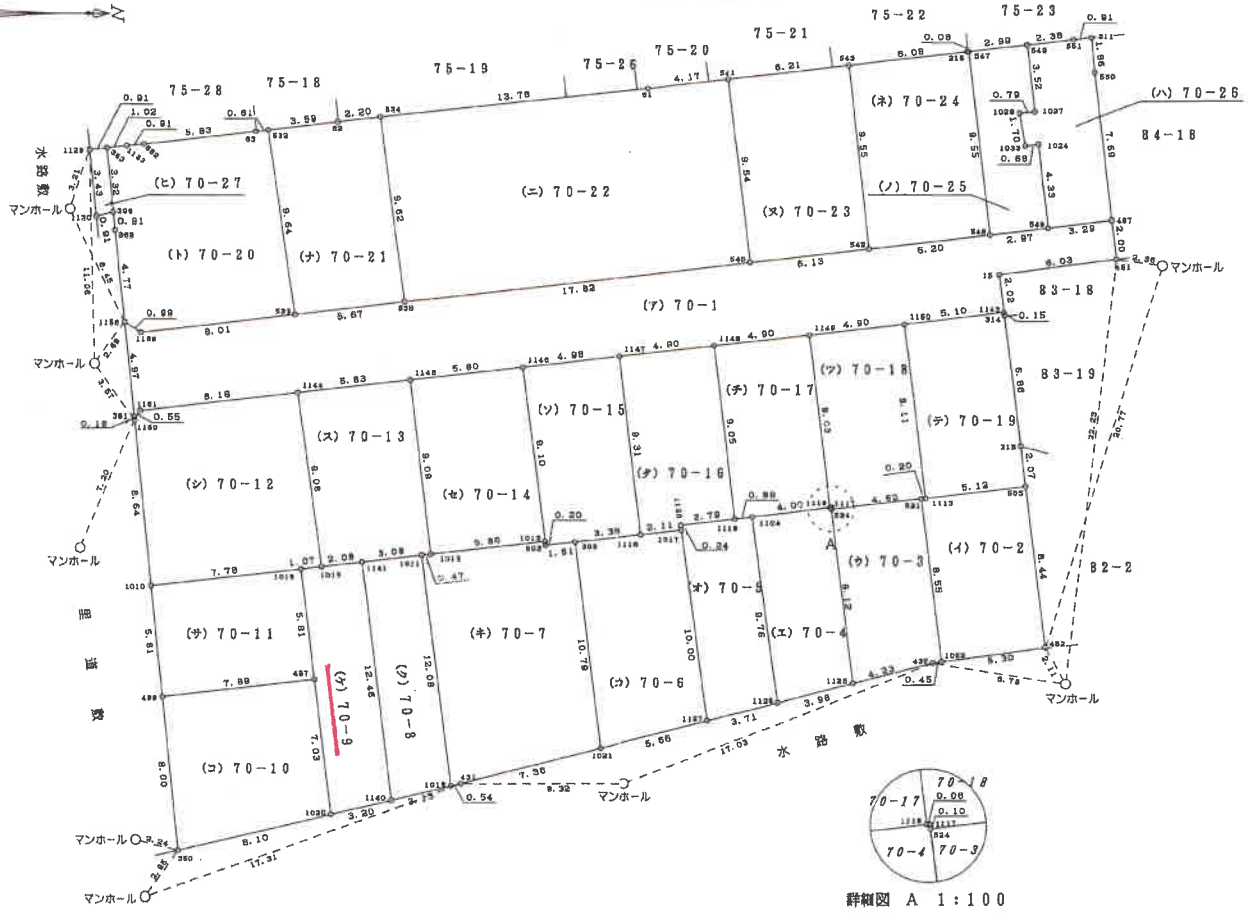
㊟ 70 (旧) 107～1027

地積測量図

2130081

地番	70－1～70－27
土地の所在	守口市大久保町5丁目

1/5



作製者	土地 [redacted]	(平成 8 年 12月 20日作製)	申請人	[redacted]	縮尺 1／250

地積測量図写（原図縮小）

(1/5)

2130083

地　番　[redacted]70-1～70-27

地積測量図 3/5

土地の所在　守口市大久保町5丁目

(3/5)

座標求積表

地番	NO	標識	X	Y	辺長	測線
(シ)70-12	1161	(金属鋲)	253.626	286.485	0.55	1161－1160
	1160	(金属プレート)	253.336	286.959	8.64	1160－1010
	1010	(金属鋲)	254.140	295.561	7.78	1010－1016
	1016	(金属鋲)	261.877	294.690	1.07	1016－1015
	1015	(金属鋲)	262.945	294.570	9.08	1015－1144
	1144	(金属プレート)	261.761	295.559	8.18	1144－1161
			倍面積 157.698311 ㎡			
			面積 78.8491555 ㎡		地積 78.84	㎡
			坪数 23.852			

地番	NO	標識	X	Y	辺長	測線
(ス)70-13	1144	(金属プレート)	261.761	285.559	9.08	1144－1015
	1015	(金属鋲)	262.945	294.570	2.08	1015－1141
	1141	(金属鋲)	265.020	294.336	3.09	1141－1011
	1011	(金属鋲)	268.094	293.990	0.47	1011－1013
	1013	(金属鋲)	268.561	293.938	9.09	1013－1145
	1145	(金属プレート)	267.557	284.899	5.83	1145－1144
			倍面積 104.402270 ㎡			
			面積 52.2011350 ㎡		地積 52.20	㎡
			坪数 15.791			

地番	NO	標識	X	Y	辺長	測線
(セ)70-14	1145	(金属プレート)	267.557	284.899	9.09	1145－1013
	1013	(金属鋲)	268.561	293.938	5.86	1013－1012
	1012	(金属鋲)	274.391	293.281	9.10	1012－1146
	1146	(金属プレート)	273.320	284.244	5.80	1146－1145
			倍面積 106.138734 ㎡			
			面積 53.0693670 ㎡		地積 53.06	㎡
			坪数 16.053			

地番	NO	標識	X	Y	辺長	測線
(ソ)70-15	1146	(金属プレート)	273.320	284.244	9.10	1146－1012
	1012	(金属鋲)	274.391	293.281	0.20	1012－502
	502	(金属鋲)	274.415	293.483	1.51	502－508
	508	(金属鋲)	275.924	293.313	3.38	508－1116
	1116	(金属鋲)	278.287	292.937	9.31	1116－1147
	1147	(金属プレート)	278.269	283.680	4.98	1147－1146
			倍面積 91.993543 ㎡			
			面積 45.9967715 ㎡		地積 45.99	㎡
			坪数 13.914			

地番	NO	標識	X	Y	辺長	測線
(ク)70-8	1019	(金属鋲)	269.486	305.995	12.08	1019－1011
	1011	(金属鋲)	268.094	293.990	3.09	1011－1141
	1141	(金属鋲)	265.020	294.336	12.46	1141－1140
	1140	(金属鋲)	266.432	306.719	3.13	1140－1019
			倍面積 76.220506 ㎡			
			面積 38.1102530 ㎡		地積 38.11	㎡
			坪数 11.528			

地番	NO	標識	X	Y	辺長	測線
(ケ)70-9	1020	(金属鋲)	263.318	307.456	3.20	1020－1140
	1140	(金属鋲)	266.432	306.719	12.46	1140－1141
	1141	(金属鋲)	265.020	294.336	2.08	1141－1015
	1015	(金属鋲)	262.945	294.570	1.07	1015－1016
	1016	(金属鋲)	261.877	294.690	5.81	1016－497
	497	(金属鋲)	262.529	300.467	7.03	497－1020
			倍面積 80.233569 ㎡			
			面積 40.1167845 ㎡		地積 40.11	㎡
			坪数 12.135			

地番	NO	標識	X	Y	辺長	測線
(コ)70-10	497	(金属鋲)	262.529	300.467	7.89	497－498
	498	(金属鋲)	254.682	301.352	8.00	498－350
	350	(金属鋲)	255.428	309.325	8.10	350－1020
	1020	(金属鋲)	263.318	307.456	7.03	1020－497
			倍面積 119.842192 ㎡			
			面積 59.9210960 ㎡		地積 59.92	㎡
			坪数 18.126			

地番	NO	標識	X	Y	辺長	測線
(サ)70-11	1010	(金属鋲)	254.140	295.561	5.81	1010－498
	498	(金属鋲)	254.682	301.352	7.89	498－497
	497	(金属鋲)	262.529	300.467	5.81	497－1016
	1016	(金属鋲)	261.877	294.690	7.78	1016－1010
			倍面積 91.186188 ㎡			
			面積 45.5930940 ㎡		地積 45.59	㎡
			坪数 13.792			

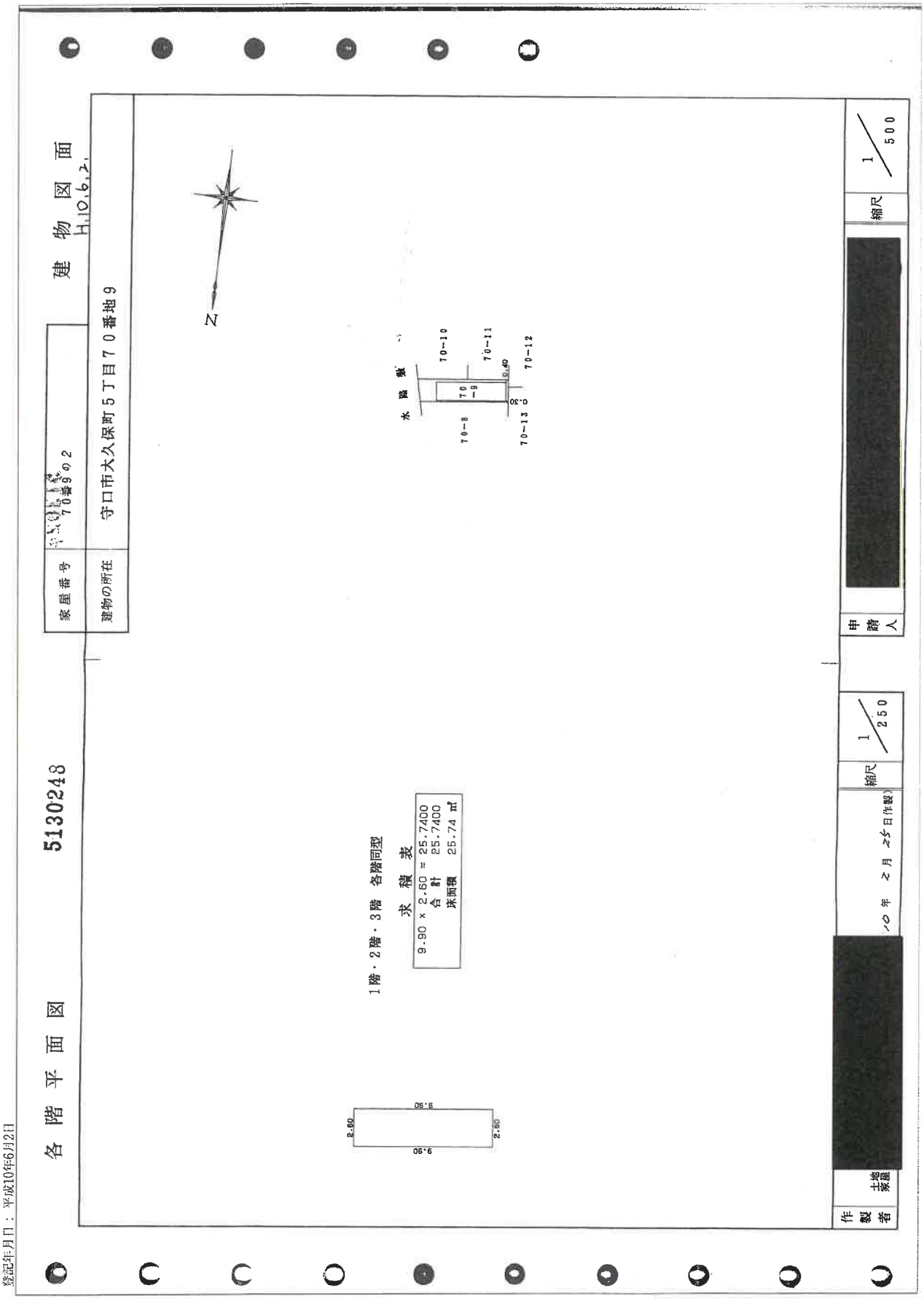
作製者　土地 [redacted]　(平成 8 年 12 月 20 日作製)

申請人 [redacted]

縮尺 1/

地積測量図写（原図縮小）

表示登記日：2026/07/30

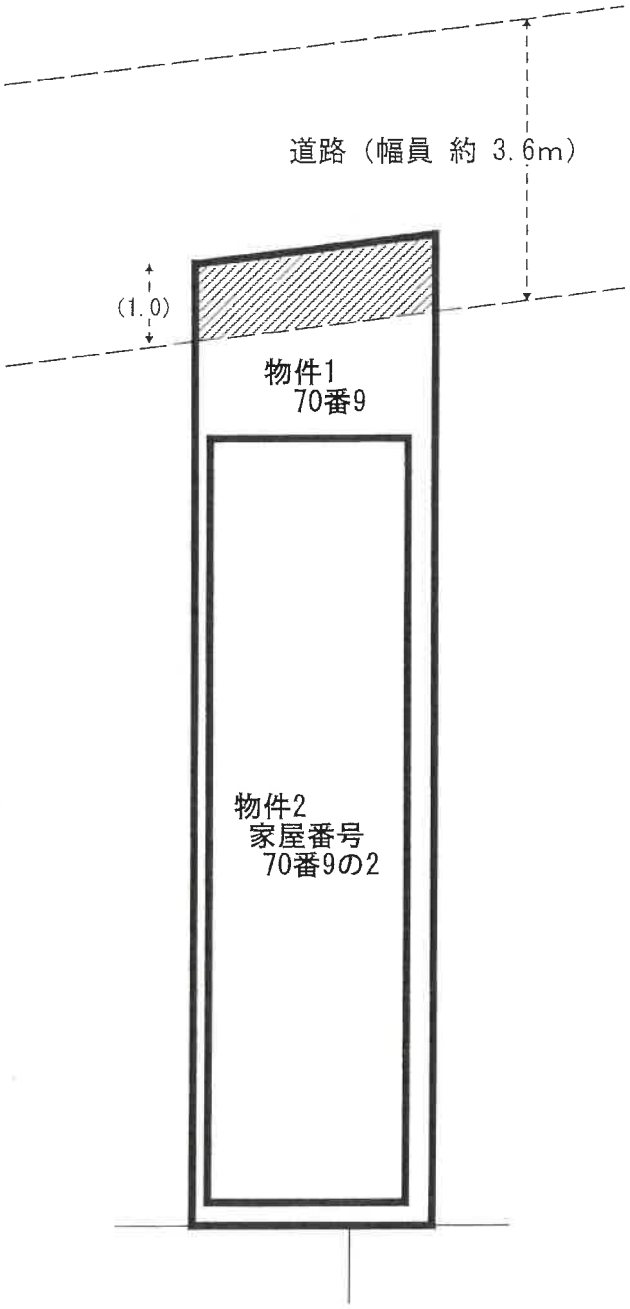


登記年月日：平成10年6月2日

建物図面・各階平面図写
（原図縮小）

R8ケ259

土地建物位置関係図



道路負担部分　約 3.2㎡

R8ケ259

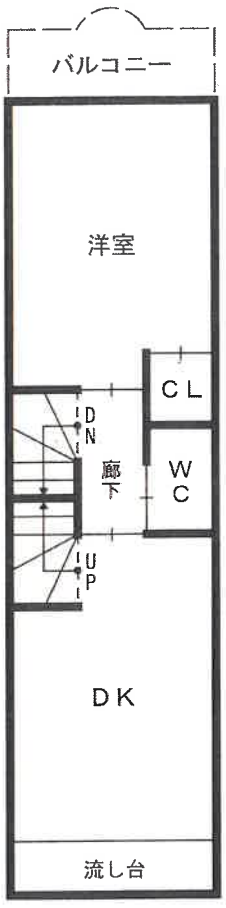
間取略図



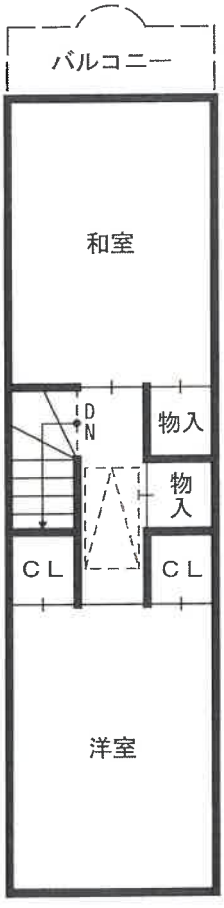
1階平面図



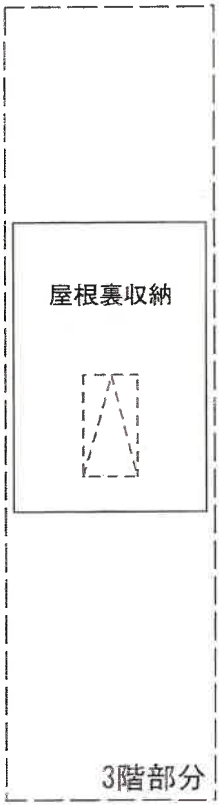
2階平面図



3階平面図



屋根裏収納 平面図



屋根裏収納出入口